



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

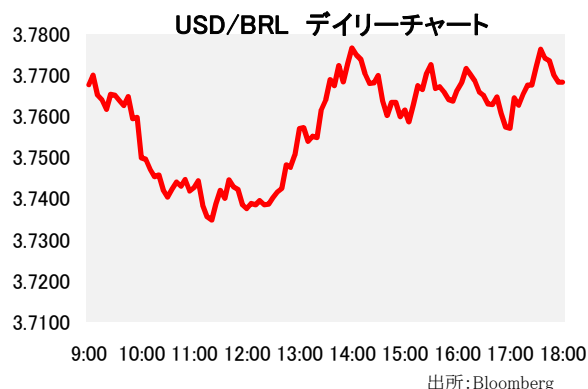
1. マーケット・レート

			12月1日	12月2日	12月3日	12月4日	12月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8530	3.8370	3.7590	3.7520	3.7680	+0.0160
	BRL/JPY	Spot	31.85	32.12	32.54	32.83	32.72	-0.11
	EUR/USD	Spot	1.0633	1.0617	1.0977	1.0870	1.0847	-0.0023
	USD/JPY	Spot	122.82	123.20	122.30	123.21	123.32	+0.11
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.015	14.937	15.034	15.014	15.013	-0.001
	Future	1Year(p.a.)	15.666	15.623	15.717	15.670	15.696	+0.027
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.095	3.014	2.957	3.002	3.084	+0.082
		1Year(p.a.)	4.047	3.974	3.985	3.974	4.091	+0.117
株式	Bovespa指数		45,047	44,915	46,393	45,361	45,223	-138
CDS	CDS Brazil 5y		446.22	447.81	450.28	448.88	454.17	+5.29
商品	CRB指数		184.393		183.304	183.242	178.568	-4.67

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

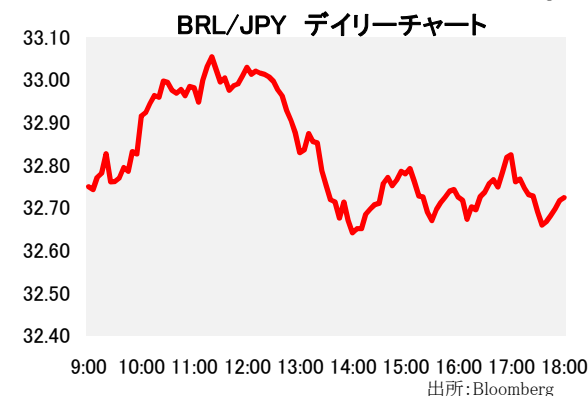
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)消費者信用残高	\$20.000b	\$15.982b	\$28.566b



3. 要人コメント

カルドッツ伯法務相	大統領弾劾の要求には一貫性がない。
-----------	-------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7480で寄り付いた。先週末に発表された11月の米雇用統計が予想を上回ったことを受けて、FRBが今月のFOMCで利上げに踏み切るとの見方が強まったことから、本日はドルが堅調に推移した。レアルは朝方は金融株主導でボベスパ指数が上昇したことや、大口のインフローと思いきやレアル買いに押されて高値となる3.7300まで上昇した。しかし、買い一巡後は堅調なドルに押されて反落した。原油安を嫌気して株式市場が反落するとレアルは安値となる3.7780までジリ安の展開となり、結局3.7680でクローズした。
- ブラジル中銀公表のアナリスト予想集計では、2015年の経済成長率予想が-3.19%から-3.50%まで大幅に引き下げられ、2016年も-2.04%から-2.31%まで9週間連続で引き下げられた。インフレ率は2015年予想が12週間連続で10.44%まで引き上げられた。2016年末の政策金利予想は14.13%から14.25%に上昇した。
- OPECが原産を見送り生産抑制を通じた価格管理を事実上放棄したことを受けて、供給超過への懸念から原油価格は大幅続落した。WTI先物の1月限は37ドル台半ばで引け、終値としては2009年2月以来の安値をつけている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。